

# 令和8年度予算案のEBPM「「こどもとともに成長する企業」構想の推進」

## 課題データ

「こどもまんなか社会」の実現には、行政の取組に加え、民間企業において、従業員や顧客、地域社会等に関し、こどもや子育て中の方々を応援する取組が広く展開され、社会環境を変革することが必要。企業経営の観点からも、こどもや子育てに係る取組は人材確保や事業性の向上に寄与することが確認されている。加えて、今後、国際的な動きも含め、人的資本に係る情報提供のあり方について一定の整理が進む可能性もある。他方、民間企業の子育て支援等は、企業自身でも社会的意義がある程度認識されているものの、その効果が企業自身やステークホルダーに不明確で、企業内で優先順位を上げづらい、取組を行おうとする際の指針や基準が明確でないといった課題がある。また、特に、地域の中堅・中小企業等では、こうした取組と経営課題との関係の整理や取組の立ち上げに向けたノウハウの不足等がボトルネックになっている。

- ・「こどもまんなか社会に向かっていると思う人の割合」 15.7% (2023年)

## 「こどもとともに成長する企業」構想の推進

令和7年度補正予算：1.8億円  
令和8年度当初予算案：5億円

## 事業

民間企業の自発的な取組を推進するため、次に掲げる事業を実施する。

- ①「こどもまんなか社会」に向けた取組を評価するために必要な環境整備に向けた調査業務等
  - ・企業が社員に対して行うこども・若者・子育て世帯への支援や、こどもが健やかに育まれる社会づくりに向けたサービス・環境整備が創出する社会的価値を見える化し、社会全体（個人、企業、投資家等）で共有する仕組みや、「こどもまんなか社会」に向けた取組が企業価値の向上につながる環境及び、その体制整備について調査する。
- ②「こどもまんなか社会」に向けた民間企業の取組を推進するための支援業務
  - ・民間企業による社員や顧客・地域社会のためのこども・若者・子育て支援（こども・子育て世帯向けのサービス、子育てしやすい職場環境の整備等）の拡大に向けて、調査研究や有識者による検討の場の議論も踏まえ、知見の共有、コンサルティング、好事例の共有などの取組支援を行う。
- ③企業等による若い世代のライフデザイン支援拡大を図るための広報業務
  - ・これまでの成果も活用し、若い世代の社会人等へのライフデザイン支援に取り組みようとする企業等に必要な情報提供を行い、実際の取組事例を拡大し、今後さらに自発的な取組が広がるよう、経済団体や企業との連携による全国各地での普及活動やウェブ発信等を行う。

※アウトプット、アウトカムの（ ）内は直近の実績値

## EBPM指標

アウトプット	「こどもまんなか社会」に向けた取組を評価するために必要な環境整備について調査の実施	「こどもまんなか社会」に向けた取組を行う企業への支援数	全国各地での普及活動の実施回数
短期アウトカム	—	こどもまんなか応援サポーター宣言した地方公共団体及び企業・団体等数(累計)(2,527団体)	ライフデザイン支援に取り組む経済団体や企業等の数
中期アウトカム	こどもまんなか社会に向けた取組を統合報告書に記載している企業数		本事業による取組の対象となる若い世代のライフデザインに関する認知・関心の割合
長期アウトカム	結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考えている人の割合 (27.8%) こどもまんなか社会に向かっていると思う人の割合 (15.7%)		

## 目標

こども・若者の権利保障とその視点の尊重、意見聴取と対話

良好な成育環境の提供

すべてのこども・若者の健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成とその実現を阻む隘路の打破

こども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み